



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴木 啓太 (TEL) 03-5354-3351
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,671	0.6	13	425.6	10	△75.3	△100	—
2021年9月期	2,655	△4.6	2	—	41	—	74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△10.24	—	△12.5	0.6	0.5
2021年9月期	9.70	7.32	29.3	3.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,560	935	59.5	87.89
2021年9月期	1,711	691	40.1	72.64

(参考) 自己資本 2022年9月期 929百万円 2021年9月期 686百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	93	7	0	1,240
2021年9月期	△13	89	812	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,500 ~3,000	△6.4 ~12.3	△203 ~△51	—	△202 ~△49	—	△204 ~△52	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	10,571,500 株	2021年9月期	9,449,500 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	33 株	2021年9月期	33 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	9,824,902 株	2021年9月期	7,695,100 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家向け決算説明会に代えて、当社コーポレートページにて決算説明動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「コロナ禍」という。）に伴う行動制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられる一方、新たな変異株による感染急拡大の懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響等による世界的な物価上昇とその対応として米国をはじめとした金融引き締めにより、世界経済が減速する見通しであることも重なり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告市場においては、コロナ禍の影響を受けつつも、日本社会におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速したこともあり、順調に拡大を続けております。

また、ブロックチェーンをはじめとする新たな技術を通じてインターネットサービスや社会にもたらされる変革を指した概念であるWeb3の到来により、インターネットを取り巻く環境は大きな変革期に突入しており、そのなかでもブロックチェーン技術/NFTビジネスは引き続き注目を集めております。

このような環境の下、当事業年度における当社では、前事業年度には収益確保のために投資を抑制していた広告事業において、事業拡大に向けた追加開発や人員拡充等の投資を再開いたしました。投資により、営業体制や運用体制が強化されたことから取引先からの受注が拡大につながったこともあり、広告事業は堅調に推移し、第2四半期会計期間以降の各四半期会計期間において継続的な営業利益が計上されました。

また、IoTヘルスケア事業では、資本業務提携関係にある分子診断技術を用いた新型コロナウイルス等の迅速診断法の早期実用化を目指している医療機器スタートアップのAscellaBiosystems, Inc.（本社：米国カリフォルニア州CEO：DeepakBoggavarapu、以下「Ascella社」という。）との取り組みに向けた協議を進めておりました。

Ascella社では引き続き迅速診断方法の実用化に向け、昨今のCOVID-19の度重なる変異株の発生や、サル痘をはじめとした感染症の拡大等に対応するため改良を重ねておりますが、当初の計画や次の成長フェーズに対する資金調達に遅れが生じていることから、当社の保有する債権としての性質を有するコンバーチブルノートについて、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上いたしました。

なお、本取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の収束後においても、COVID-19の変異株を含め様々な感染症に対して対応可能であり、安価かつ短時間で結果を確認できるため、様々な利用状況での需要を見込んでおり、今回の特別損失計上後も本取り組みの実現に向けて協議を進めてまいります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高2,671,554千円（前年同期比0.6%増）、営業利益13,196千円（前年同期比425.6%増）、経常利益10,274千円（前年同期比75.3%減）、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上したこと等により当期純損失100,629千円（前年同期は74,621千円の当期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は2,658,495千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は142,150千円（前年同期比3.4%増）となりました。

運用代行サービス「トレーディングデスク」は、当社における経営管理体制強化の一環として売掛債権管理を見直し、既存取引先との取引内容が一部変化したことで売上が減少した一方、アドネットワーク「ADroute」は、システム開発投資により収益が改善したほか、電子書籍領域での取引拡大もあったことで好調に推移しました。また、前期からのシステム等の受託開発、運営保守が継続したことで、広告事業としては過去最高の売上高を計上しました。

なお、当事業年度より、上述した広告配信プラットフォームの開発、運用サポート業務の受託等も含めた今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、システム等の受託開発、運用保守等の報告セグメントを、その他事業から広告事業に変更しております。

(その他事業)

その他事業の売上高は13,059千円（前年同期比38.7%減）、セグメント損失は15,140千円（前年同期は30,718千円のセグメント損失）となりました。

その他事業には、ブロックチェーンゲーム配信等及びIoTソリューションの企画・開発・販売・運用等が含まれております。

ブロックチェーンゲーム関連では、株式会社オルトプラスの子会社である株式会社OneSportsと企画開発している国内初NFTを活用したJリーグオフィシャルライセンスゲーム「Jリーグ トレーディングサッカー（略称：トレサカJリーグ）」について、Free to Play and Earnのブロックチェーンゲームとしての提供を予定しており、フォーカスグループテストを踏まえて、リリースに向けた改善を図ってまいりました。

クローズドβテスト完了後に、一般ユーザーを対象としたオープンβ版を本年内にリリースすることを予定しております。

なお、本ゲームは株式会社OneSportsが公益社団法人日本プロサッカーリーグより商品化ライセンス許諾を受け商品企画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ150,932千円減少し、1,560,513千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ44,576千円減少し、1,476,025千円となりました。これは、主に現金及び預金が101,496千円増加したものの、売掛金が128,022千円、流動資産のその他が16,607千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ106,356千円減少し、84,487千円となりました。これは、主に長期貸付金が46,850千円増加したものの、貸倒引当金が106,130千円増加、投資有価証券が42,877千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ394,192千円減少し、625,383千円となりました。これは、主に買掛金が70,656千円、転換社債型新株予約権付社債が334,356千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ243,259千円増加し、935,130千円となりました。これは、主に当期純損失100,629千円を計上したものの、転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ167,178千円増加したこと等によるものであります。なお、2022年2月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が442,818千円減少し、資本剰余金が248,151千円、利益剰余金が194,667千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて101,496千円増加し、1,240,097千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは93,535千円の増加となりました。これは、主に税引前当期純損失95,855千円の計上、仕入債務の減少70,656千円等があったものの、売上債権の減少128,022千円、暗号資産の減少8,785千円、貸倒引当金繰入額109,280千円、暗号資産評価損5,259千円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,461千円の増加となりました。これは、主に長期貸付金の回収による収入3,150千円、出資金の分配による収入4,311千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは500千円の増加となりました。これは、新株予約権の発行による収入500千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社では、当事業年度までの2事業年度連続で営業黒字化を実現したものの、中長期的な事業成長のためには大規模な事業への更なる投資が必要と判断いたしました。

具体的な投資内容としては、広告事業において長年のノウハウを活かし新たな広告配信プラットフォームの開発に着手いたします。

また、人材・働く環境への投資として、積極的な人員拡充、組織体制の強化とともに、企業成長の源泉である「人材」の力を最大限に引き出すことで、企業価値向上につなげ、一層の人的資本経営の実現を目指してまいります。

これらの投資を実行することで、主力事業である広告事業において安定した収益基盤を確保しながら、新しい広告配信プラットフォームを展開し、成長させることにより、更なる事業規模の拡大を図ります。

また、ブロックチェーン関連事業、IoTヘルスケア事業に関しては、次の成長事業とするべく、引き続き事業基盤を構築してまいります。

以上の投資方針により、2023年9月期においては積極的な投資を行い、中長期的な売上規模の拡大とともに、利益率向上に取り組み、更なる利益体質の構築を目指してまいります。

なお、ブロックチェーン関連事業については、現在推進している案件のサービスリリース後における業績に与える影響が未確定のため、2023年9月期の業績予想については保守的に算出しております。また、広告事業については、事業拡大のための施策の進捗具合によっては、業績に与える影響が変動する可能性があります。これらにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につき、レンジ形式による通期業績予想開示を採用しております。

サービス開始時点において業績の詳しい見通しが出た場合には開示をしてまいります。

2023年9月期通期業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

売上高	2,500百万円～3,000百万円
営業利益	△203百万円～△51百万円
経常利益	△202百万円～△49百万円
当期純利益	△204百万円～△52百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,600	1,240,097
売掛金	326,473	198,450
貯蔵品	4,904	3,882
前払費用	15,275	15,933
未収入金	8,128	7,049
その他	27,220	10,613
流動資産合計	1,520,602	1,476,025
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,318	12,280
工具、器具及び備品（純額）	2,718	1,486
有形固定資産合計	17,036	13,766
無形固定資産		
ソフトウェア	1,930	1,001
その他	80	80
無形固定資産合計	2,010	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	201,137	158,260
長期貸付金	—	46,850
敷金及び保証金	20,657	20,657
貸倒引当金	△50,000	△156,130
投資その他の資産合計	171,795	69,638
固定資産合計	190,843	84,487
資産合計	1,711,446	1,560,513

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,800	175,144
未払金	5,424	8,264
未払費用	18,022	16,640
未払法人税等	7,019	7,255
前受金	3,958	9,782
預り金	1,585	1,307
賞与引当金	14,103	16,340
その他	10,369	11,710
流動負債合計	306,282	246,446
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	713,292	378,936
固定負債合計	713,292	378,936
負債合計	1,019,575	625,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,818	217,178
資本剰余金		
資本準備金	392,818	559,996
その他資本剰余金	—	248,151
資本剰余金合計	392,818	808,147
利益剰余金		
利益準備金	396	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△195,063	△100,629
利益剰余金合計	△194,667	△100,629
自己株式	△25	△25
株主資本合計	690,944	924,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,547	4,485
評価・換算差額等合計	△4,547	4,485
新株予約権	5,473	5,973
純資産合計	691,870	935,130
負債純資産合計	1,711,446	1,560,513

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,655,681	2,671,554
売上原価	2,339,907	2,353,389
売上総利益	315,773	318,164
販売費及び一般管理費	313,262	304,968
営業利益	2,510	13,196
営業外収益		
受取利息	752	1,112
受取手数料	900	600
投資事業組合運用益	—	2,400
暗号資産評価益	50,591	—
その他	2,885	626
営業外収益合計	55,129	4,739
営業外費用		
支払利息	409	—
投資事業組合運用損	3,684	—
暗号資産評価損	—	5,259
新株予約権発行費	6,385	—
新株発行費	3,304	1,999
その他	2,259	403
営業外費用合計	16,043	7,661
経常利益	41,596	10,274
特別利益		
社債償還益	38,077	—
子会社清算益	826	—
貸倒引当金戻入額	—	3,150
特別利益合計	38,903	3,150
特別損失		
投資有価証券評価損	893	—
貸倒引当金繰入額	—	109,280
特別損失合計	893	109,280
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	79,607	△95,855
法人税、住民税及び事業税	4,986	4,773
法人税等合計	4,986	4,773
当期純利益又は当期純損失(△)	74,621	△100,629

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,407,992	992,914	967,948	1,960,863	396	△ 3,538,539	△ 3,538,143	△25	△169,313
当期変動額									
減資	△ 1,307,992	△992,914	2,300,907	1,307,992					—
欠損填補			△ 3,268,855	△ 3,268,855		3,268,855	3,268,855		—
当期純利益						74,621	74,621		74,621
新株の発行 (新株予約権の行使)	203,349	203,349		203,349					406,699
転換社債型新株予約権 付社債の転換	189,468	189,468		189,468					378,936
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△915,174	△600,095	△967,948	△ 1,568,044	—	3,343,476	3,343,476	—	860,257
当期末残高	492,818	392,818	—	392,818	396	△195,063	△194,667	△25	690,944

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,306	△8,306	4,863	△172,756
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純利益				74,621
新株の発行 (新株予約権の行使)				406,699
転換社債型新株予約権 付社債の転換				378,936
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,758	3,758	610	4,369
当期変動額合計	3,758	3,758	610	864,626
当期末残高	△4,547	△4,547	5,473	691,870

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	492,818	392,818	—	392,818	396	△195,063	△194,667	△25	690,944	
当期変動額										
減資	△442,818	—	442,818	442,818					—	
欠損填補			△194,667	△194,667	△396	195,063	194,667		—	
当期純損失(△)						△100,629	△100,629		△100,629	
転換社債型新株予約権 付社債の転換	167,178	167,178		167,178					334,356	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△275,640	167,178	248,151	415,329	△396	94,433	94,037	—	233,726	
当期末残高	217,178	559,996	248,151	808,147	—	△100,629	△100,629	△25	924,670	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,547	△4,547	5,473	691,870
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△100,629
転換社債型新株予約権 付社債の転換				334,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,033	9,033	500	9,533
当期変動額合計	9,033	9,033	500	243,259
当期末残高	4,485	4,485	5,973	935,130

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	79,607	△95,855
減価償却費	5,022	4,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,012	2,237
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,810	—
受取利息及び受取配当金	△752	△1,112
支払利息	409	—
貸倒引当金戻入額	—	△3,150
貸倒引当金繰入額	—	109,280
社債償還益	△38,077	—
子会社清算損益 (△は益)	△826	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	893	—
暗号資産評価損益 (△は益)	△50,591	5,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,520	128,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,400	1,022
暗号資産の増減額 (△は増加)	35,433	8,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,761	△70,656
未払金の増減額 (△は減少)	△11,071	2,840
その他	13,623	10,515
小計	△11,311	101,388
利息及び配当金の受取額	752	1,112
利息の支払額	△527	—
法人税等の支払額	△2,507	△8,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,593	93,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	—
投資有価証券の取得による支出	△109,280	—
子会社の清算による収入	1,826	—
敷金の回収による収入	46,578	—
長期貸付金の回収による収入	—	3,150
出資金の分配による収入	—	4,311
敷金保証金の差入による支出	—	△594
敷金保証金の返還による収入	—	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,125	7,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	405,339	—
新株予約権の発行による収入	2,581	500
新株予約権の買入消却による支出	△3,063	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	557,260	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,117	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887,650	101,496
現金及び現金同等物の期首残高	250,950	1,138,600
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,600	1,240,097

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

広告事業における当社の役割が代理人としての機能を果たす取引について、従来は広告主から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、広告主から受け取る対価の総額から広告出稿メディア等へ支払う額を差し引いた純額で売上高を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が688,530千円、売上原価が688,530千円減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、各資産の金額から直接控除していた貸倒引当金の額は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より貸倒引当金の額を投資その他の資産に対する控除項目として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」から直接控除していた50,000千円は、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」△50,000千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた2,120千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業領域別にセグメント構成し、「広告事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

事業区分	事業の概要
広告事業	・インターネット広告の企画・制作・運営等 ・システム等の受託開発、運用保守等
その他事業	・ブロックチェーンゲームの配信等 ・IoTソリューションの企画・開発・販売・運用等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表計上額
	広告事業	その他	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,634,374	21,306	2,655,681	2,655,681	—	2,655,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,634,374	21,306	2,655,681	2,655,681	—	2,655,681
セグメント利益又は損失(△)	137,461	△30,718	106,743	106,743	△104,232	2,510
その他の項目						
減価償却費	537	—	537	537	4,485	5,022

(注) 1. 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表 計上額
	広告事業	その他	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,658,495	13,059	2,671,554	2,671,554	—	2,671,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,658,495	13,059	2,671,554	2,671,554	—	2,671,554
セグメント利益又は損失(△)	142,150	△15,140	127,009	127,009	△113,813	13,196
その他の項目						
減価償却費	537	—	537	537	3,661	4,198

(注) 1. 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更を行っております。「その他」に含まれていた「システム等の受託開発、運用保守等」を「広告事業」に、「IoTソリューションの企画・開発・販売・運用等」を「その他」にそれぞれ変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I B Gメディア株式会社	703,705	広告事業
株式会社グローバルネット	445,684	広告事業

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I B Gメディア株式会社	512,834	広告事業
合同会社DMM. c o m	405,470	広告事業
株式会社グローバルネット	325,727	広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	72.64円	87.89円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9.70円	△10.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.32円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	74,621	△100,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	74,621	△100,629
普通株式の期中平均株式数(株)	7,695,100	9,824,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,493,401	－
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(1,863,209)	－
(うち新株予約権)(株)	(630,192)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第15回新株予約権 (普通株式300,000株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。